

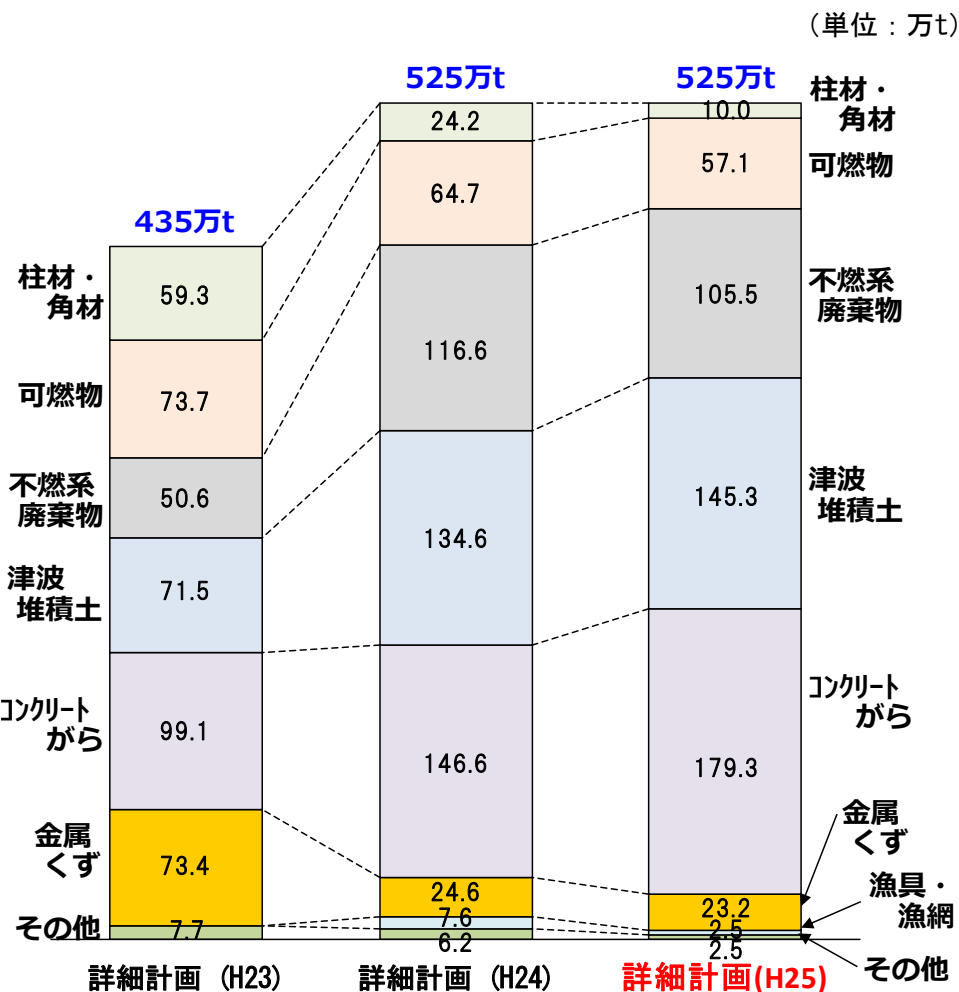
1. 二次改訂の考え方

- 本年度が処理の最終年度であること等も踏まえ、一日でも早く処理を完了し、復興への取組にバトンを渡せるよう**処理のスピードを重視**した計画とします。
- 処理の具体的なスケジュールを示し、復興に資すること、環境にも配慮していること等を示し、県民等に**わかりやすく希望の持てる計画**とします。
- 昨年度までの実績と現状を踏まえ、より実態に則した計画とし、災害廃棄物処理に携わる関係者(岩手県及び市町村、受託業者等)にとっての**行動計画(アクションプラン)**とします。

2. 災害廃棄物の種類別の推計量(平成25年4月1日現在)

- 全体量は**525万t**ですが、比重や組成等の精査により種類別では増減があります。

種類別の推計量の推移



種類別の推計量の主な変動要因

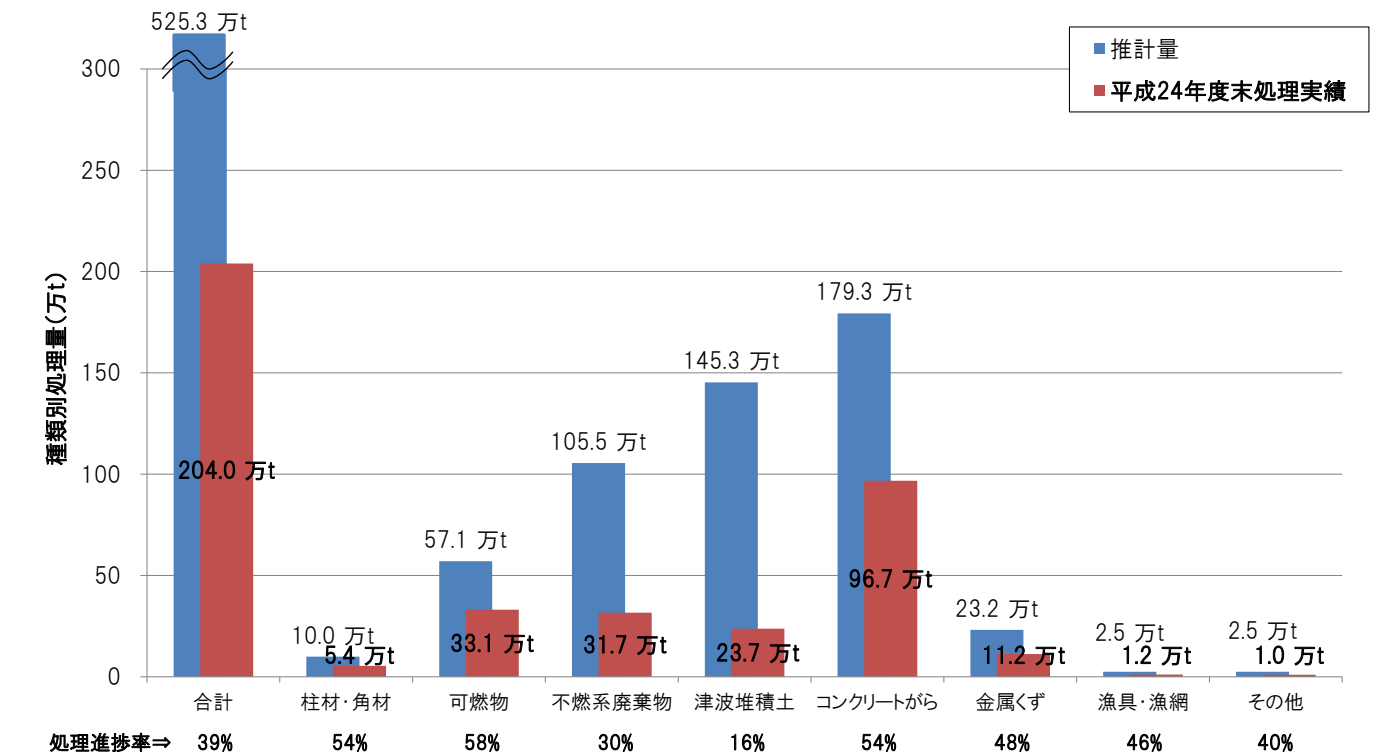
- 柱材・角材 (14.2万t減少)**
・経年劣化による選別率低下
- 可燃物 (7.6万t減少)**
・混合廃棄物中の土砂分増大による選別率低下
- 不燃系廃棄物 (11.1万t減少)**
・再資源化率の増大
- 津波堆積土 (10.7万t増加)**
・再資源化率の増大
- コンクリートがら (32.7万t増加)**
・建物、住宅基礎解体物の精査
- 金属くず (1.4万t減少)**
・実績に基づく精査
- 漁具・漁網 (5.1万t減少)**
・実績に基づく精査

※ 処理の進捗に伴い、より実績に応じた内訳で算出しています。H23及びH24計画の区分も現計画の区分に合わせています。

3. 平成24年度末処理の状況

- 岩手県全体処理量は**204万t** 進捗率**39%** : 改訂前の目標57%を下回っています。

種類別の処理実績



※ 復興資材化した時点で「災害廃棄物」処理は終了しますので、その段階で処理実績に含めて算出しています(約7万t)。

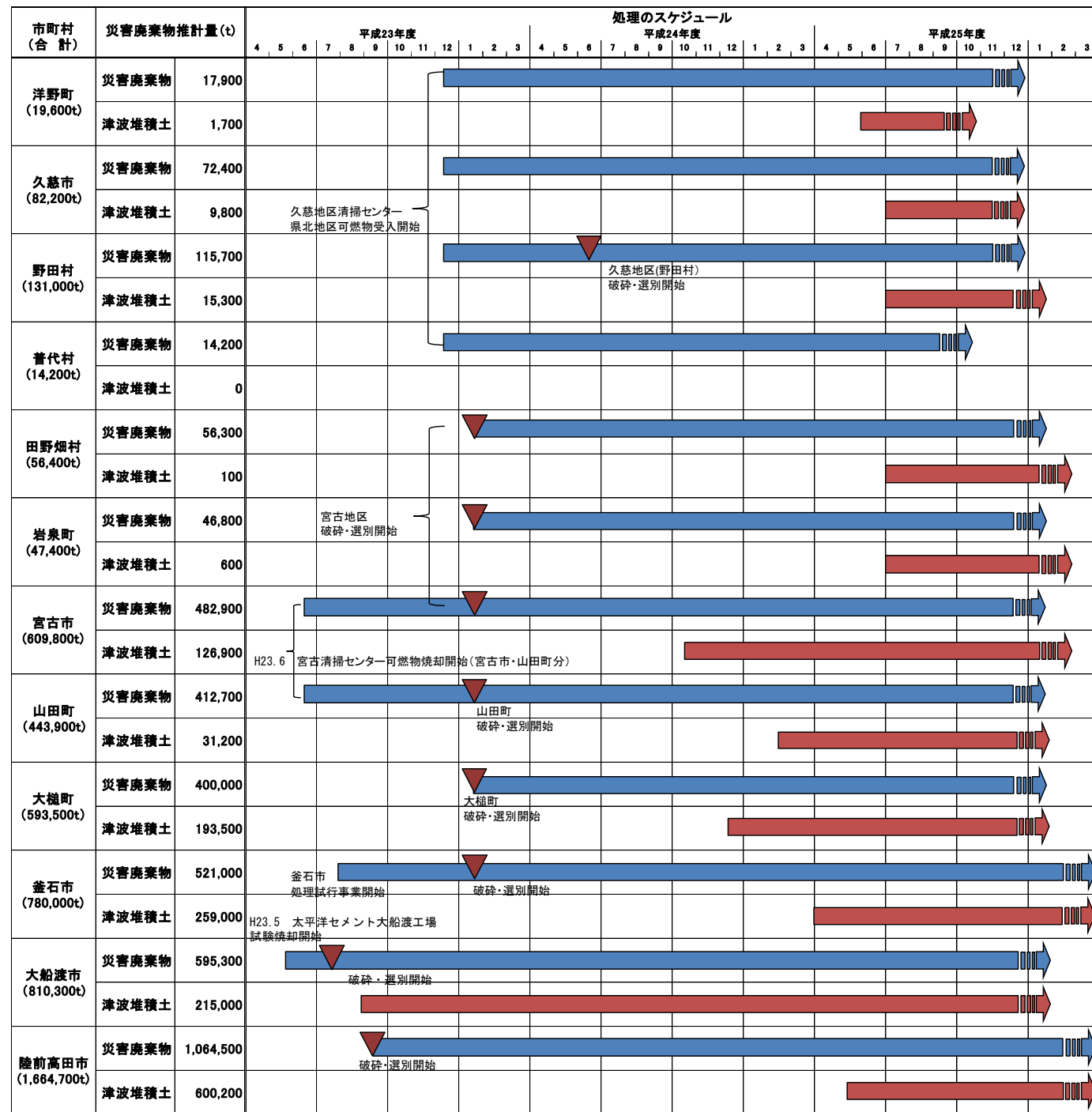
- 再資源化率は**84%**であり、今後とも環境負荷の少ない方法での処理に努めます。

処理の方法及び処理先

処理・処分方法		県内処理		広域処理	再資源化率 (リサイクル率)
再資源化 (リサイクル)	再資源化	処理量	1,354,500	12,000	
	セメント資源化	構成比	66.4%	0.6%	
その他の処理	焼却	処理量	197,300	62,400	その他の処理率 15.9%
		構成比	9.7%	3.1%	
	最終処分	処理量	22,600	37,300	0.0%
		構成比	1.1%	1.8%	
その他	処理量	5,200	0	0.0%	
小計		処理量	1,915,200	124,400	
合計		構成比	93.9%	6.1%	
		処理量	2,039,600		

4. 処理の見通し

- 平成 26 年 3 月までの処理完了に向け、処理を進めます。
- 今年度の中間点となる 9 月末の処理目標を設定し、きめ細やかな進捗管理を実施します。



処理進捗率

	実績 平成25年3月末時点	中間目標 平成25年9月末時点
災害廃棄物	49 %	78 %
津波堆積土	15 %	56 %
合計	39 %	72 %

5. 処理先の調整状況

- 処理の最終年度である本年度の処理フローは、以下のとおりです。

処理先	(単位:t)		H25計画 (単位:t)		H23~H25予定 (単位:t)	
	処理量	残存量	処理率	処理量	処理率	残存量
柱材・角材	54,200	45,600	87% (うち太平洋セメント)	39,500 (うち 1,400)	77%	77,000 (うち 4,000)
可燃物	330,900	239,800	70% (うち太平洋セメント)	166,800 (うち 85,000)	77%	437,200 (うち 231,700)
不燃系廃棄物	316,700	738,000	87% (うち太平洋セメント)	645,700 ※ (うち 455,000)	88%	928,200 ※ (うち 689,500)
津波堆積土	237,300	1,216,000	100%	1,216,000	100%	1,453,300
コンクリートがら	967,200	826,000	100%	826,000	100%	1,793,200
金属くず	112,000	119,700	100%	119,700	100%	231,300
漁具・漁網	11,500	13,500	48% (うち太平洋セメント)	6,500 ※	35%	8,700 ※
その他	9,800	14,800	100%	14,800	87%	21,300
広域処理				178,400	6%	302,800
合計	2,039,600	3,213,400	94% (うち太平洋セメント)	3,035,000 ※ (うち 541,400)	94%	4,950,200 ※ (うち 925,200)

※ 現在県内処理を見込んでいるもののうち不燃系廃棄物、漁具・漁網約 11 万 t は、今後具体的な処理先を調整します。

6. 処理の課題と対応の方向性

課題 1 一日も早く処理が完了するためには、一層の処理のスピードアップが必要です。

- 施設の増強や業務改善等により県内処理を迅速化し、広域処理も有効に活用します。

課題 2 処理を円滑に進めるため、復興資材等の十分な保管場所の確保が必要です。

- 市町村及び国と緊密に連携し、保管場所の確保に努めます。

課題 3 復興資材が確実に復旧・復興事業等に活用されるよう、具体的な事業との一層のマッチングが必要です。

- 復興資材の活用については全体的にはおおむねマッチングが進んでいますが、さらに確実なものとするため、活用のタイミングや事業等を具体的に調整していきます。